

平成8年事業所・企業統計調査（日本測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号	編 成 項 目
	<産業別事業所数及び従業者数>
1	全産業（A～M）
2	第2次産業（D～F）
3	D 鉱業（05～08）
4	E 建設業（09～11）
5	09 総合工事業
6	10 職別工事業（設備工事業を除く）
7	11 設備工事業
8	F 製造業（12～34）
9	12 食料品製造業
10	13 飲料・たばこ・飼料製造業
11	14 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
12	15 衣服・その他の繊維製品製造業
13	16 木材・木製品製造業（家具を除く）
14	17 家具・装備品製造業
15	18 パルプ・紙・紙加工品製造業
16	19 出版・印刷・同関連産業
17	20 化学工業
18	21 石油製品・石炭製品製造業
19	22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20	23 ゴム製品製造業
21	24 なめし革・同製品・毛皮製造業
22	25 窯業・土石製品製造業
23	26 鉄鋼業
24	27 非鉄金属製造業
25	28 金属製品製造業
26	29 一般機械器具製造業
27	30 電気機械器具製造業
28	31 輸送用機械器具製造業
29	32 精密機械器具製造業
30	33 武器製造業
31	34 その他の製造業
32	第3次産業（G～M）
33	G 電気・ガス・熱供給・水道業（35～38）
34	35 電気業
35	36 ガス業
36	37 熱供給業
37	38 水道業
38	H 運輸・通信業（39～47）
39	運輸業（39～45）
40	39 鉄道業

（注）「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
41	40 道路旅客運送業
42	41 道路貨物運送業
43	42 水運業
44	43 航空運輸業
45	44 倉庫業
46	45 運輸に附帯するサービス業
47	通信業(46, 47)
48	46 郵便業
49	47 電気通信業
50	I 卸売・小売業, 飲食店(48~61)
51	卸売業(48~53)
52	48 各種商品卸売業
53	49 繊維・衣服等卸売業
54	50 飲食料品卸売業
55	51 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
56	52 機械器具卸売業
57	53 その他の卸売業
58	小売業(54~59)
59	54 各種商品小売業(541, 549)
60	541 百貨店
61	549 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満)
62	55 織物・衣服・身の回り品小売業
63	56 飲食料品小売業
64	561 各種食料品小売業
65	562 酒小売業
66	57 自動車・自転車小売業
67	58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業
68	59 その他の小売業
69	591 医薬品・化粧品小売業
70	594 書籍・文房具小売業
71	飲食店(60~61)
72	60 一般飲食店
73	61 その他の飲食店
74	J 金融・保険業(62~69)
75	622 銀行
76	631 中小企業金融機関
77	K 不動産業(70~71)
78	70 不動産取引業
79	71 不動産賃貸業・管理業
80	L サービス業(72~95)
81	72 洗濯・理容・浴場業
82	73 駐車場業
83	74 その他の生活関連サービス業
84	75 旅館, その他の宿泊所
85	751 旅館

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
86	75A 会社・団体の宿泊所
87	76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)
88	761 映画館
89	762 劇場, 興行場(別掲を除く)
90	766(A~G) スポーツ施設提供業
91	76A スポーツ施設提供業(別掲を除く)
92	76B 体育館
93	76C ゴルフ場
94	76D ゴルフ練習場
95	76E ボウリング場
96	76F テニス場
97	76G バッテイング・テニス練習場
98	768(K~M) 遊戯場
99	76K マージャンクラブ
100	76L パチンコホール
101	76M その他の遊戯場
102	77 自動車整備業
103	78 機械・家具等修理業(別掲を除く)
104	79 物品賃貸業
105	791 各種物品賃貸業
106	792 産業用機械機具賃貸業
107	793 事務用機械機具賃貸業
108	794 自動車賃貸業
109	795 スポーツ・娯楽用品賃貸業
110	79A 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)
111	79B その他の物品賃貸業
112	80 映画・ビデオ制作業
113	81 放送業
114	82 情報サービス・調査業
115	83 広告業
116	84 専門サービス業(他に分類されないもの)
117	84A 学習塾(各種学校でないもの)
118	84B フィットネスクラブ
119	84C スポーツ・健康個人教授所(フィットネスクラブを除く)
120	84F 音楽個人教授所
121	85 協同組合(他に分類されないもの)
122	86 その他の事業サービス業
123	865 民営職業紹介業
124	87 廃棄物処理業
125	88 医療業
126	881 病院
127	882 一般診療所
128	883 歯科診療所
129	885 療術業
130	89 保健衛生

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編	成	項	目
131				891保健所
132	90			社会保険, 社会福祉
133		902		福祉事務所
134		903	(A~B)	児童福祉事業
135		90A		保育所
136		90B		その他の児童福祉事業
137		904		老人福祉事業
138		905		精神薄弱・身体障害者福祉事業
139	91			教育
140		911		小学校
141		912		中学校
142		913		高等学校
143		914		高等教育機関
144		915		特殊教育諸学校
145		916		幼稚園
146		917		専修学校, 各種学校
147		91C		博物館・美術館
148		91D		動物園, 植物園, 水族館
149	92			学術研究機関
150	93			宗教
151	94			政治・経済・文化団体
152		943		学術・文化団体
153	95			その他のサービス業
154	M	(97, 98)		公務(他に分類されないもの)
				<産業・従業者規模別事業所数及び従業者数>
155	全産業	(A~M)		1~4人
156	全産業	(A~M)		5~9人
157	全産業	(A~M)		10~19人
158	全産業	(A~M)		20~29人
159	全産業	(A~M)		30~49人
160	全産業	(A~M)		50~99人
161	全産業	(A~M)		100~299人
162	全産業	(A~M)		300人以上
163	全産業	(A~M)		(100人以上)
164	全産業	(A~M)		20人未満
165	全産業	(A~M)		20人以上
166	D	鉱業		20人未満
167	D	鉱業		20人以上
168	E	建設業		20人未満
169	E	建設業		20人以上
170	F	製造業		20人未満
171	F	製造業		20人以上
172	G	電気・ガス・熱供給・水道業		20人未満
173	G	電気・ガス・熱供給・水道業		20人以上
174	H	運輸・通信業		20人未満

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編	成	項	目
175	H	運輸・通信業		20人以上
176	I	卸売・小売業, 飲食店		20人未満
177	I	卸売・小売業, 飲食店		20人以上
178	J	金融・保険業		20人未満
179	J	金融・保険業		20人以上
180	K	不動産業		20人未満
181	K	不動産業		20人以上
182	L	サービス業		20人未満
183	L	サービス業		20人以上
184	M	公務		20人未満
185	M	公務		20人以上
186	F	製造業	1～4人	
187	F	製造業	5～9人	
188	F	製造業	10～19人	
189	F	製造業	20～29人	
190	F	製造業	30～99人	
191	F	製造業	100～299人	
192	F	製造業	300～499人	
193	F	製造業	500～999人	
194	F	製造業	1,000人以上	
195	F	製造業	(300人以上)	
196	I	卸売・小売業, 飲食店		1～4人
197	I	卸売・小売業, 飲食店		5～9人
198	I	卸売・小売業, 飲食店		10～19人
199	I	卸売・小売業, 飲食店		20～29人
200	I	卸売・小売業, 飲食店		30～49人
201	I	卸売・小売業, 飲食店		50～99人
202	I	卸売・小売業, 飲食店		100～299人
203	I	卸売・小売業, 飲食店		300人以上
204	I	卸売・小売業, 飲食店		(100人以上)
205	L	サービス業		1～4人
206	L	サービス業		5～9人
207	L	サービス業		10～19人
208	L	サービス業		20～29人
209	L	サービス業		30～49人
210	L	サービス業		50～99人
211	L	サービス業		100～299人
212	L	サービス業		300人以上
213	L	サービス業		(100人以上)
		<経営組織別事業所数及び従業者数>		
214	全産業 (A～M)	民営		
215	全産業 (A～M)	個人経営		
216	全産業 (A～M)	法人経営		
217	全産業 (A～M)	会社組織		
218	全産業 (A～M)	会社以外の法人		

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
219	全産業(A～M) 国・地方公共団体
220	全産業(A～M) 国
221	全産業(A～M) 地方公共団体
	<事業所形態別事業所数及び従業者数>
222	全産業(A～L)(Mを除く) 店舗・飲食店
223	全産業(A～L)(Mを除く) 事務所・営業所
224	全産業(A～L)(Mを除く) 工場・作業所・鉱業所
225	全産業(A～L)(Mを除く) 輸送センター・配送センター・車庫
226	全産業(A～L)(Mを除く) 自家用倉庫・自家用油槽所
227	全産業(A～L)(Mを除く) 外見場一般の住居と区別しにくい事業所
228	全産業(A～L)(Mを除く) その他(学校, 病院, 寺社, 旅館, 浴場など)
	<開設時期別事業所数及び従業者数>
229	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和29年以前開設
230	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和30年～39年開設
231	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和40年～49年開設
232	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和50年～59年開設
233	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和60年～平成元年開設
234	全産業(A～L)(Mを除く) 平成2年～6年開設
235	全産業(A～L)(Mを除く) 平成7年以降開設
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数>
236	全企業産業(A～L)(Mを除く)
237	D 鉱業
〃	E 建設業
〃	F 製造業
238	G 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	H 運輸・通信業
〃	I 卸売・小売業, 飲食店
239	J 金融・保険業
〃	K 不動産業
〃	L サービス業
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
240	F 製造業 株式会社
〃	F 製造業 有限会社
〃	F 製造業 合名・合資・相互会社
241	I 卸売・小売業, 飲食店 株式会社
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 有限会社
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 合名・合資・相互会社
242	L サービス業 株式会社
〃	L サービス業 有限会社
〃	L サービス業 合名・合資・相互会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
243	全企業産業(A～L)(Mを除く) 0～4人
〃	全企業産業(A～L)(Mを除く) 5～9人
〃	全企業産業(A～L)(Mを除く) 10～19人

(注) 会社企業別集計に関しては、企業数のみ表章しています。

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
244	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 20～ 29 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 30～ 49 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 50～ 99 人
245	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 100～ 299 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 300～ 999 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 1,000～1,999 人
246	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 2,000～4,999 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 5,000 人以上
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) (300 人以上)
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>
247	F 製造業 0～ 4 人
〃	F 製造業 5～ 9 人
〃	F 製造業 10～ 19 人
248	F 製造業 20～ 29 人
〃	F 製造業 30～ 49 人
〃	F 製造業 50～ 99 人
249	F 製造業 100～ 299 人
〃	F 製造業 300～ 999 人
〃	F 製造業 1,000～1,999 人
250	F 製造業 2,000～4,999 人
〃	F 製造業 5,000 人以上
〃	F 製造業 (300 人以上)
251	I 卸売・小売業, 飲食店 0～ 4 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 5～ 9 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 10～ 19 人
252	I 卸売・小売業, 飲食店 20～ 29 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 30～ 49 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 50～ 99 人
253	I 卸売・小売業, 飲食店 100～ 299 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 300～ 999 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 1,000～1,999 人
254	I 卸売・小売業, 飲食店 2,000～4,999 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 5,000 人以上
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 (300 人以上)
255	L サービス業 0～ 4 人
〃	L サービス業 5～ 9 人
〃	L サービス業 10～ 19 人
256	L サービス業 20～ 29 人
〃	L サービス業 30～ 49 人
〃	L サービス業 50～ 99 人
257	L サービス業 100～ 299 人
〃	L サービス業 300～ 999 人
〃	L サービス業 1,000～1,999 人
258	L サービス業 2,000～4,999 人
〃	L サービス業 5,000 人以上

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
258	Lサービス業 (300人以上)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
259	全企業産業(A~L)(Mを除く) ~ 300万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 300 ~ 500万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 500 ~ 1,000万円未満
260	全企業産業(A~L)(Mを除く) 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 5,000 ~ 1億円未満
261	全企業産業(A~L)(Mを除く) 1 ~ 10億円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 10 ~ 50億円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 50億円以上
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
262	F製造業 ~ 300万円未満
〃	F製造業 300 ~ 500万円未満
〃	F製造業 500 ~ 1,000万円未満
263	F製造業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	F製造業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	F製造業 5,000 ~ 1億円未満
264	F製造業 1 ~ 10億円未満
〃	F製造業 10 ~ 50億円未満
〃	F製造業 50億円以上
265	I卸売・小売業, 飲食店 ~ 300万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 300 ~ 500万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 500 ~ 1,000万円未満
266	I卸売・小売業, 飲食店 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 5,000 ~ 1億円未満
267	I卸売・小売業, 飲食店 1 ~ 10億円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 10 ~ 50億円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 50億円以上
268	Lサービス業 ~ 300万円未満
〃	Lサービス業 300 ~ 500万円未満
〃	Lサービス業 500 ~ 1,000万円未満
269	Lサービス業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	Lサービス業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	Lサービス業 5,000 ~ 1億円未満
270	Lサービス業 1 ~ 10億円未満
〃	Lサービス業 10 ~ 50億円未満
〃	Lサービス業 50億円以上

(指標)

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考 (算 式)
	<時系列比較 (A～M) >	
271	平成3年～平成8年事業所数の増減	平成8年事業所総数－平成3年事業所総数
272	平成3年～平成8年従業者数の増減	平成8年従業者総数－平成3年従業者総数
	<産業別構成比>	
273	F 製造業の割合 (事業所数及び従業者数 (総数, 男))	製造業事業所数÷全事業所数×100.0 製造業従業者数÷全従業者数×100.0
274	I 卸売・小売業, 飲食店の割合 (事業所数及び従業者数 (総数, 男))	卸売・小売業, 飲食店事業所数÷全事業所数×100.0 卸売・小売業, 飲食店従業者数÷全従業者数×100.0
275	L サービス業の割合 (事業所数及び従業者数 (総数, 男))	サービス業事業所数÷全事業所数×100.0 サービス業従業者数÷全従業者数×100.0
	<開設時期別事業所構成比 (民営) (A～L) >	
276	昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和30～39年開設事業所の割合	昭和30～39年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和40～49年開設事業所の割合	昭和40～49年開設事業所÷民営事業所×100.0
277	昭和50～59年開設事業所の割合	昭和50～59年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和60～平成元年開設事業所の割合	昭和60～平成元年開設事業所÷民営事業所×100.0
278	平成2～6年開設事業所の割合	平成2～6年開設事業所÷民営事業所×100.0
	平成7年以降開設事業所の割合	平成7年以降開設事業所÷民営事業所×100.0